



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月27日

上場会社名 トランコム株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 9058 URL <http://www.trancom.co.jp/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 恒川 穰
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理グループ担当 (氏名) 岩尾 徹 TEL (052)939-2011
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月16日 配当支払開始予定日 平成28年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	126,244	10.1	6,017	8.3	5,983	9.4	3,639	24.4
27年3月期	114,696	15.3	5,553	11.1	5,470	12.9	2,925	4.8

(注) 包括利益 28年3月期 3,551百万円 (15.1%) 27年3月期 3,085百万円 (8.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	374.96	373.90	15.8	14.8	4.8
27年3月期	301.51	301.06	14.4	15.2	4.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 46百万円 27年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	42,113	24,628	58.2	2,524.56
27年3月期	38,642	21,660	55.9	2,224.94

(参考) 自己資本 28年3月期 24,507百万円 27年3月期 21,589百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,866	△1,287	△798	7,708
27年3月期	4,531	△1,836	△776	4,950

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	33.00	—	33.00	66.00	641	21.9	3.1
28年3月期	—	34.00	—	40.00	74.00	719	19.7	3.1
29年3月期(予想)	—	39.00	—	39.00	78.00		18.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,080	3.6	2,530	△6.1	2,490	△7.1	1,830	17.8	188.52
通期	133,130	5.5	6,340	5.4	6,260	4.6	4,200	15.4	432.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」
をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	10,324,150株	27年3月期	10,324,150株
28年3月期	616,719株	27年3月期	620,619株
28年3月期	9,705,146株	27年3月期	9,703,540株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

※ 自己株式に関する情報

当社は、従業員株式所有制度に基づく「株式給付信託 (J-E S O P)」が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。したがって、1株当たり当期純利益又は潜在株式調整後1株当たり当期純利益、及び1株当たり純資産を算定するための期末の普通株式及び普通株式の期中平均株式数について、「株式給付信託 (J-E S O P)」が所有する当社株式を控除しております。なお、平成28年3月31日現在において、「株式給付信託 (J-E S O P)」が所有する自己株式は24,100株であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標	10
(3) 会社の対処すべき課題	10
(4) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益及び包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	22
(2) 役員の変動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の物流業界を取り巻く環境において、国内貨物輸送は、上半期を中心に消費関連貨物が好調に増加しましたが、公共投資の落ち込みなどを受けて建設関連貨物が減少し、全体の総貨物輸送量は引き続き低調な動きを示しました。

一方、消費者ニーズの多様化・利便性の向上などから通販市場の拡大が見られ、これらを受けた貨物の小口化・多頻度化が進み、輸配送ニーズが多様化するなど、物流構造が大きく変化してきております。

また、トラックドライバー不足が、輸送対応力の低下や人件費の上昇を招くなど、物流事業者にとっては、大変厳しい事業環境が想定される中で、成長を維持するための事業戦略、企業価値向上に向けた取り組みの重要性が一段と増してきております。

当社グループは、平成27年4月より今後5年間を見据えた中期経営計画「TRANCOM VISION 2020」を開始いたしました。

この計画では、全従業員が一丸となり、パートナー企業と力を合わせ、ICTを積極的に活用し、お客様のサプライチェーン全体をお客様とともに革新していきます。これにより、持続的な成長とともに質の高い機能を果たす、強い企業グループの確立を目指しております。

こうした状況の中、当期におきましては、「TRANCOM VISION 2020」のもと、「人材・組織の強化」、「パートナー企業との関係構築」、「ICTの積極活用」の3点を推し進めるために、集中的に経営資源を配分し、企業価値の更なる向上に取り組みました。また、各事業の「強み」への集中や、それを活かした新たな価値の創造に加え、オールトランコムによるサービスの提供に向けた取り組みを進めました。

これらの結果、当社グループの当期の連結業績は以下のとおりです。

トランコムグループの連結業績

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	対前期増減額	対前期増減率
売上高	114,696	126,244	11,548	10.1
営業利益	5,553	6,017	463	8.3
経常利益	5,470	5,983	513	9.4
親会社株主に帰属する当期純利益	2,925	3,639	713	24.4

事業セグメント別の業績

(単位：百万円)

		平成27年3月期	平成28年3月期	対前期増減額	対前期増減率
ロジスティクス マネジメント事業	売上高	41,294	46,022	4,728	11.4
	営業利益	2,646	3,111	464	17.6
物流情報サービス 事業	売上高	61,693	68,681	6,988	11.3
	営業利益	2,521	2,763	242	9.6
インダストリアル サポート事業	売上高	8,818	8,582	△235	△2.7
	営業利益	334	84	△249	△74.7
その他	売上高	4,258	4,347	89	2.1
	営業利益	262	247	△15	△5.8
連結消去	売上高	△1,368	△1,388	△20	—
	営業利益	△210	△189	20	—
連結合計	売上高	114,696	126,244	11,548	10.1
	営業利益	5,553	6,017	463	8.3

(ロジスティクスマネジメント事業)

ロジスティクスマネジメント事業につきましては、お客様の物流機能への関心の高まりとニーズの多様化がますます進む中、更なる事業成長に向けて、お客様の真のニーズを捉え、そのニーズに応えるべく取り組みを推進いたしました。

具体的には、人材育成の強化、業務の標準化や高度化を目的としたシステム導入に向けた試行、安全への徹底したこだわりなど、これまでに培ってきた運営力・改善力に更に磨きをかけてまいりました。

更には、お客様に合わせたオーダーメイドの物流システムに、オールトランコムのサービスメニューを効果的に組み合わせ提案し、その多様なニーズに応えることで、新規業務の受託及び既存業務の拡大につなげました。

以上の結果、ロジスティクスマネジメント事業の売上高は、既存拠点における物量が増加したほか、新規稼動拠点の寄与などにより、前期比11.4%増の460億22百万円となりました。

営業利益については、物流業務システムの保守体制強化に伴う費用及び来期立ち上げ拠点の初期費用の計上などがありましたが、売上高の増加に伴い利益が増加したほか、各拠点における収益力の向上などにより、前期比17.6%増の31億11百万円となりました。

(物流情報サービス事業)

物流情報サービス事業につきましては、”お客様から期待される国内No.1のノンアセット輸送サービスの提供”をスローガンに、パートナー企業との強固な関係構築と、新たな輸送モードの創出による更なる事業拡大に取り組みました。

国内の荷動きが停滞する中、取り扱い貨物情報数は前期と比べ微増に留まる一方で、空車情報数は大幅に増加しました。このような状況下、貨物情報の取得に向けた営業力の強化を進めるとともに、トラックドライバーの負荷を最小限に抑えた貨物情報の提供など、パートナー企業との関係強化に取り組みました。更には、蓄積された膨大なデータを瞬時に分析できるツールの機能拡充と定着により、業務の効率化や一層のお客様サービス向上を推進しました。

また、中量貨物の混載サービスや、ドレージ輸送サービスなど新たな輸送モードの確立に注力し、物流情報サービス事業の価値向上に取り組みました。

以上の結果、物流情報サービス事業の売上高は、順調に成約件数を伸ばしたことにより、前期比11.3%増の686億81百万円となりました。

営業利益については、新たな輸送モード確立に向けた初期費用の計上などはありましたが、売上高の増加に伴い利益が増加したことにより、前期比9.6%増の27億63百万円となりました。

(インダストリアルサポート事業)

インダストリアルサポート事業につきましては、お客様の人材ニーズと就業者(派遣社員)の双方をサポートし、製造工程における業務請負・人材派遣ビジネスの地位確立を目指して、取り組みを推進いたしました。

業務の効率化と情報共有を目的に、あらゆる情報を一元管理するシステムを導入し、コールセンター機能と営業スタッフの連携を強化することで、お客様のニーズに合った就業者の確保・定着を進めました。

また、平成27年10月には、(株)スマイルスタッフとトランコム I S S(株)の事業統合(新社名は、トランコム S C(株))を行い、両者の強みを効果的に発揮できる体制を構築いたしました。

以上の結果、インダストリアルサポート事業の売上高は、国内における新規顧客の獲得や生産増加に伴う派遣社員の増員などによる増収要因はありましたが、国内・海外の一部拠点における業務撤退などの影響により、前期比2.7%減の85億82百万円となりました。

営業利益については、売上高の減少に伴い利益が減少したほか、就業者確保に向けた募集費用の増加及び事業統合による費用の計上などにより、前期比74.7%減の84百万円となりました。

(その他)

その他事業につきましては、自動車整備事業における車両メンテナンス業務の拡大などにより、売上高は、前期比2.1%増の43億47百万円となりました。

営業利益については、システム開発事業において人件費及び外注費が増加したことなどにより、前期比5.8%減の2億47百万円となりました。

(次期の見通し)

平成29年3月期におきましては、中期経営計画「TRANCOM VISION 2020」のもと、更なる事業拡大を推進してまいります。

ロジスティクスマネジメント事業におきましては、強みである運営力・改善力の更なる強化と、お客様への深耕拡大に向けた取り組みを進めます。

物流情報サービス事業におきましては、前期微増に留まった貨物情報数の確保に向け、メーカーや物流子会社を中心に営業活動を強化するとともに、パートナー企業との更なる強固な関係作りを進めてまいります。

インダストリアルサポート事業につきましては、採用力の強化と退職者の抑制に徹底して取り組み、事業基盤を確立し、当社グループ事業の3本目の柱へと成長させるべく、推進してまいります。

海外展開におきましては、中国での物流ノウハウを習得し、中長期での東アジアでの展開につなげてまいります。

これらの取り組みにより、平成29年3月期の連結業績予想は以下のとおりであります。

なお、同日付で開示しております「Transfreight China Logistics Ltd.の持分取得(子会社化)完了及び平成29年3月期連結業績予想における特別利益の見込みに関するお知らせ」のとおり、Transfreight China Logistics Ltd.の出資持分の段階取得に係る差益として特別利益の発生が見込まれております。現時点では確定的な金額を算出することができないため、概算金額として4億円を見込み、特別利益として連結業績予想に織り込むことといたしました。

トランコムグループの連結業績予想

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	対前期増減額	対前期増減率
売上高	126,244	133,130	6,885	5.5
営業利益	6,017	6,340	322	5.4
経常利益	5,983	6,260	276	4.6
親会社株主に帰属する当期純利益	3,639	4,200	560	15.4

事業セグメント別の業績予想

(単位：百万円)

		平成28年3月期	平成29年3月期	対前期増減額	対前期増減率
ロジスティクス マネジメント事業	売上高	46,022	46,960	937	2.0
	営業利益	3,111	3,210	98	3.2
物流情報サービス 事業	売上高	68,681	72,070	3,388	4.9
	営業利益	2,763	2,790	26	1.0
インダストリアル サポート事業	売上高	7,445	8,120	674	9.1
	営業利益	134	220	85	63.8
その他	売上高	5,483	7,390	1,906	34.8
	営業利益	197	380	182	92.3
連結消去	売上高	△1,388	△1,410	△21	—
	営業利益	△189	△260	△70	—
連結合計	売上高	126,244	133,130	6,885	5.5
	営業利益	6,017	6,340	322	5.4

(注) インダストリアルサポート事業については、平成27年11月より、国内での製造請負・人材派遣事業と海外事業とを区分してマネジメントする組織体制に変更しております。このため、平成29年3月期より、従来インダストリアルサポート事業セグメントとしていた海外事業の収益を、その他セグメントに組み替えます。

海外事業は、現状、量的基準を満たす報告すべきセグメントに該当しないため、その他セグメントに組み入れて表示いたします。

事業セグメント別の業績予想数値は、上記内容を反映した数値となっております。

なお、比較を容易にするため平成28年3月期についても上記内容を反映したセグメントに組替えて表示しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の各残高における、前連結会計年度末との比較情報は次のとおりであります。

イ. 資産

流動資産は、現金及び預金が27億58百万円、取引の増加に伴い受取手形及び売掛金7億円がそれぞれ増加したことなどにより、37億39百万円増加し278億93百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の増加に伴い投資その他の資産が3億54百万円増加した一方、減価償却等により、有形固定資産が1億99百万円、無形固定資産が4億23百万円それぞれ減少したことにより、2億68百万円減少し142億20百万円となりました。これらにより資産合計は、34億71百万円増加し421億13百万円となりました。

ロ. 負債

流動負債は、未払消費税等が4億97百万円減少した一方、取引の増加に伴い買掛金が5億87百万円増加したことなどにより、3億21百万円増加し147億12百万円となりました。

固定負債は、支払いによりリース債務が1億15百万円減少した一方、厚生年金基金解散損失引当金3億9百万円の計上による増加などにより、1億81百万円増加し27億72百万円となりました。これらにより負債合計は、5億3百万円増加し174億85百万円となりました。

ハ. 純資産

純資産は、利益剰余金が29億87百万円増加したことなどにより、29億67百万円増加し246億28百万円となり、自己資本比率は58.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ27億58百万円増加し、77億8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益55億18百万円、減価償却費14億11百万円、仕入債務の増加額5億87百万円などの資金の増加と、売上債権の増加額10億5百万円、法人税等の支払額18億59百万円などの資金の減少により、結果として、48億66百万円の収入（前年同期 45億31百万円の収入）となりました。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出8億51百万円、無形固定資産の取得による支出2億20百万円及び関係会社株式の取得による支出2億50百万円などの資金の減少により、結果として、12億87百万円の支出（前年同期 18億36百万円の支出）となりました。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額6億51百万円などの資金の減少により、結果として、7億98百万円の支出（前年同期 7億76百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	52.3	51.5	57.2	55.9	58.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	53.9	76.4	116.1	132.1	151.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	229.7	69.6	80.6	71.8	65.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	6.3	23.3	26.6	32.8	38.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要施策として位置づけており、安定的な配当水準の維持と業績の伸長に沿った適正な利益配分の継続を基本方針としております。一方で、将来に亘る財務体質の強化に備え内部留保も勘案しつつ利益配分を行い、内部留保金は事業拡大等に有効に活用する予定であります。

当期の配当につきましては、前期に引き続き増配を実施し、年間の1株当たり配当金を74円（中間配当34円、期末配当40円）を予定しております。

次期の配当につきましても、当期に引き続き増配を実施し、年間の1株当たり配当金を78円（中間配当39円、期末配当39円）を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績・財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①法的規制のリスクについて

当社グループは、事業を遂行するうえで関係する各種法令に基づく登録や許認可（第一種貨物利用運送事業、労働者派遣事業など）を受けており、これら法令に基づく安全や環境等に係わる規制を受けております。当社グループは、コンプライアンス経営に向けて一層注力してまいります。今後、これらに係わる法的規制の新設や改正への対応に際して費用負担を求められる場合があります。また、将来何らかの事由により各種規制に違反した事実が認められた場合には、車両の使用停止や事業の停止、許可の取消処分などの罰則を受ける場合もあります。したがって、これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②大口取引先との契約リスクについて

当社グループでは、取引先との契約における契約期間は1年ごとの自動更新が多く、契約解消のリスクが1年の更新時ごとに存在しております。また、当社は、取引先の物流機能の一括受託などを主たる事業としているため、取引内容によっては、物流センター、設備機器及び情報システムなどへの先行的な投資を伴う場合があります。したがって、予期せぬ事象などによって、契約の更新ができずに契約解消に至った場合や、取引先の業績が急激に悪化した場合などには、売上の減少等により当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③重大な事故によるリスクについて

当社グループは、貨物運送業務を営むうえで多くの事業用車両を保有し、多種多様な製商品の輸送を行っております。当社グループは、全社一丸となって、輸送の安全確保のために、運行管理の徹底、安全運転の指導、車両事故の撲滅などの安全活動に積極的に取り組んでおります。しかしながら、重大な車両事故が発生した場合には、車両使用の停止や事業所の営業停止等の行政処分を受ける可能性があります。また、このような事態は、取引先からの信頼低下を招くとともに、社会的な信用の低下につながる可能性もあります。したがって、これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④輸配送コスト上昇によるリスクについて

当社グループは貨物運送業務を営むうえで事業用車両を保有しており、原油価格の動向は直接燃料費の変動に影響します。また、昨今のドライバーのなり手不足や高齢化等によるリタイヤなどからドライバー不足が顕著となってきており、これが人件費として運送費に反映され、当社のパートナー企業への支払い（外注費）に影響します。このため、これらの要因などから輸配送コストが上昇する可能性があります。上昇したコストを直ちに取引先（荷主等）から収受することは難しく、貨物運送業務の採算が悪化することになります。したがって、このような場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外への事業展開によるリスクについて

当社グループは、中国、タイに拠点を有し、海外への事業展開を進めております。このため、当該諸国において、情勢の変化や法律・規制の変更のほか、不測の事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材の確保及び育成リスクについて

当社グループは、近年の業容拡大により、優秀な人材の確保及びその育成が急務となっております。当社グループは、新規採用、中途採用を積極的に行うことにより、優秀な人材の確保に努めるとともに、社内外研修制度の整備・充実を図り、次代を担う人材の育成に注力してまいります。しかしながら、人材の確保及び育成が不十分である場合や、人材確保のための人件費増が生じた場合には、当社グループの財政状態及び業績、並びに今後の事業展開のスピードに影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報システム障害によるリスクについて

当社グループは、物流情報サービス事業における「求貨求車」のマッチングシステムをはじめとして、物流センターの運營業務、貨物運送管理業務などを情報システムにて管理しております。これらの情報システムが、災害やコンピューターウイルスなどにより障害を受けた場合又は破壊された場合には、業務に甚大な被害を受ける可能性があります。当社グループは、被害を防止、あるいは最小限に抑えるために予防対策を講じておりますが、これらの対策でも防ぐことができずに被害が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧情報漏洩によるリスクについて

当社グループは、物流業務の受託に際して、顧客企業の情報を取り扱っております。このため、コンプライアンスや個人情報管理の徹底など、社内教育などを通じて情報管理の徹底に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下を招くほか、顧客企業からの損害賠償請求などを受ける可能性があります。したがって、これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨重大な災害発生によるリスクについて

当社グループは、顧客企業から大量の製商品を管理する物流センターを運営しており、それら製商品に関する管理情報なども取り扱っております。このため、災害による被害の未然防止や最小化に向けての対策の整備に積極的に努めるとともに、災害発生時における対応やバックアップ体制の構築に取り組んでおります。しかしながら、火災の発生や地震・風水害などの天災地変によって物流業務が停滞した場合、また、被災による設備の廃棄や復旧などを伴う場合など、これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

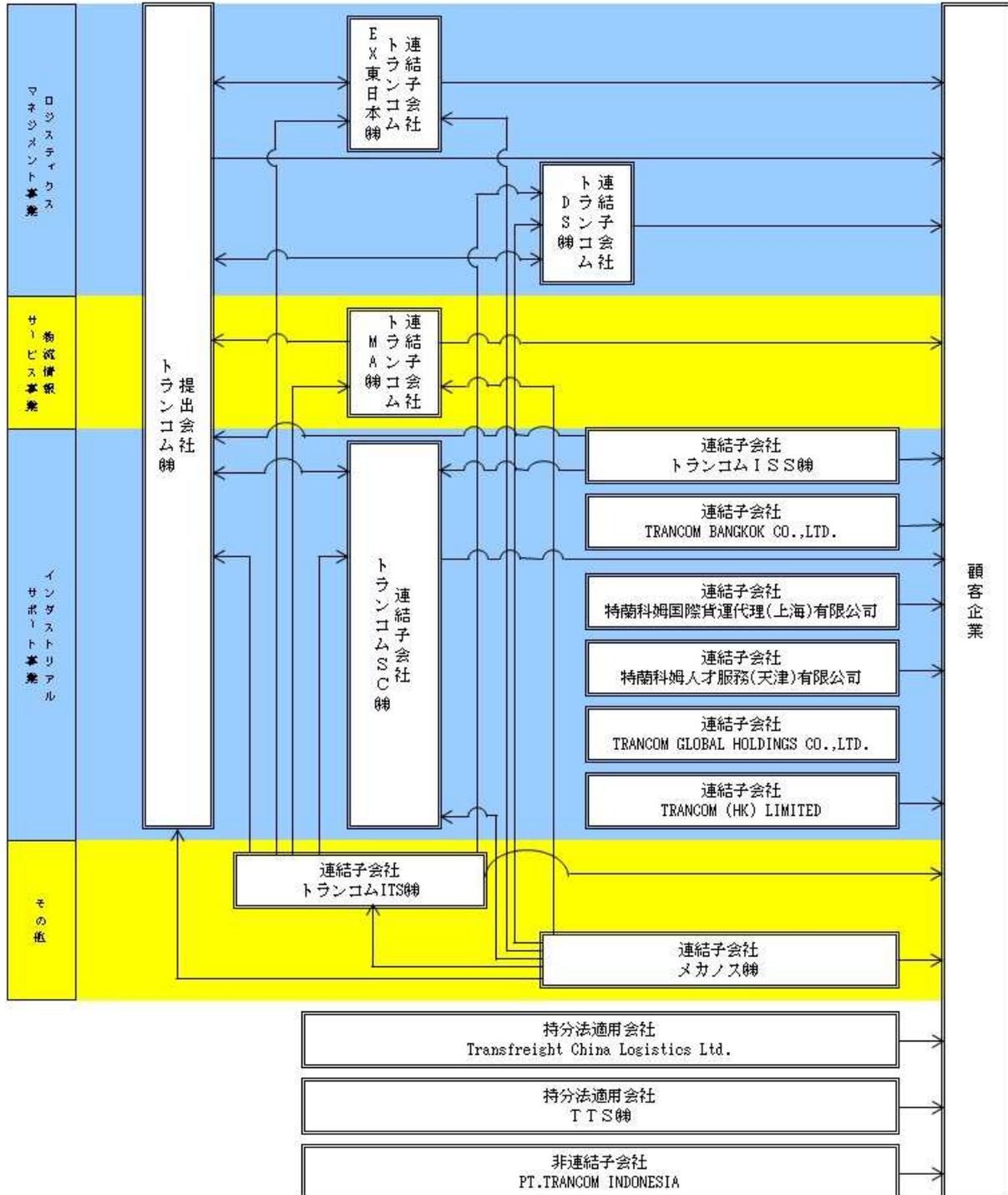
当社グループは、当社、連結子会社12社、持分法適用会社2社、非連結子会社1社により構成されております。当社グループは、顧客企業の物流業務全般を一括で請け負い、物流ネットワークの構築、運営等を総合的・包括的に提供することを主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における各社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメント区分	事業内容	会社名
ロジスティクスマネジメント事業	顧客企業の物流機能の一括受託業務	当社
	貨物の配送業務	トランコムDS(株)
	貨物の輸配送業務及び物流センターの運営業務	トランコムEX東日本(株)
物流情報サービス事業	空車情報と貨物情報のマッチング業務	当社
	幹線輸送業務	トランコムMA(株)
インダストリアルサポート事業	生産請負業務	トランコムSC(株)
		トランコムISS(株)
		TRANCOM BANGKOK CO., LTD.
		特蘭科姆国際貨運代理(上海)有限公司
		特蘭科姆人才服務(天津)有限公司
	労働者派遣業務及び有料職業紹介業務	トランコムSC(株)
	労働者派遣業務	トランコムISS(株)
	海外フォローディング業務	TRANCOM (HK) LIMITED
海外法人の企画・立案業務	TRANCOM GLOBAL HOLDINGS CO., LTD.	
その他	車両の整備及び損害保険の代理店業務	メカノス(株)
	情報システム開発業務	トランコムITS(株)
(持分法適用会社)	普通貨物輸送業務	Transfreight China Logistics Ltd.
(持分法適用会社)	リース及び保守管理業務	TTS(株) (注)
(非連結子会社)	生産請負業務	PT. TRANCOM INDONESIA

(注) 平成28年3月に設立(持分法適用会社)しております。

以上を事業系統図によって示すと次のとおりであり、矢印の方向に役務の提供を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、目指す企業像を「わたしたちは期待される存在でありたい」と定め、「誠実」「創造」「挑戦」「団結」「感謝」をグループ精神としております。

当社グループは、この目指す企業像及びグループ精神のもと、常に最良のコラボレーター（協働者）としてお客様視点で物流システム全体の最適化の実現に努めるとともに、持続的な発展と社会貢献の実現に向けた取り組みをこれまで以上に進めてまいります。

また、株主をはじめとした広範なステークホルダー（利害関係者）に対して、常に正確で必要な情報開示を行うことにより透明性の高い企業経営を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

（基本方針）

トランコムグループは、全従業員、パートナー企業と力を合わせ、お客様のサプライチェーン全体をお客様とともに革新し、継続的な事業成長を図るべく、平成27年4月より新たに5か年の中期経営計画「TRANCOM VISION 2020」を策定しました。

「TRANCOM VISION 2020」では、オールトランコムでグループ一枚岩となって、事業領域の拡大と新たな利益の創出を図り、質が高い機能を果たす強い企業グループになることに挑戦し続けます。また、現在の収益性・財務体質の維持継続及び成長投資を行いながら、ROE・ROAの維持継続を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業を取り巻く環境は、大きく変化し、厳しさを増していくことが想定されます。加えて、お客様のニーズも多様化してきております。

このような中、当社グループは、「TRANCOM VISION 2020」のもと、更なる事業拡大に推進してまいります。

そのためには、「人材育成による企業体質の強化」、「パートナー企業との連携の強化」、「ICTの積極的な活用」が重要であると捉え、この3点を成長の軸として、企業価値の向上をグループ一丸となって推し進めてまいります。

① 人材育成による企業体質の強化

当社グループにおいて、最も重要な資産は人材であり、将来を担う人材の育成・確保が最重要経営課題であると認識しております。

このために、積極的な新卒採用活動を行って大幅な増員を進め、「人が人を育成するプロセスを通じてお互いが共に成長していく」というつながりを重視して人材育成の強化を図ってまいります。さらに、業務知識の習得や実務研修など社内外の研修制度を充実していきます。

これらの取り組みにより、企業文化・風土・価値観に共鳴する優秀な人材の育成・確保に努めてまいります。

② パートナー企業との関係の強化

今後さらに継続的に事業を成長させていくためには、パートナー企業との連携を一層強化することが必須であり、良きパートナーシップの確立を目指してまいります。

お客様の多様化するニーズに、柔軟かつ適確に対応していくために、パートナー企業と一体となった事業運営を推進するとともに、運営ノウハウやシステム、人や車両リースなどといったサービスを適切に提供することにより、対等なパートナーとして相互成長を目指してまいります。

③ ICT（情報通信技術）の積極的な活用

情報化が急速に進展する中で、ICTの特長を最大限活かした事業展開こそが、競争力の強化や他社との差別化につながると確信しています。

データの取得・蓄積・連携・活用による業務の効率化・標準化から、円滑な業務プロセスを実現し、更には、事業判断・事業間連携に資すべきICTの活用を推進してまいります。

④ 組織営業力の強化とコア事業の収益性・サービスの追求

少子高齢化の影響や通販市場の拡大など、物流業界の事業環境は大きく変化し、それに伴い、お客様のニーズも多様化しています。

お客様の継続的な全体物流コストの削減につながる提案や物流ニーズに応える物流システムの構築など、お客様の課題や要望を適確に把握し、サービス提供できる組織営業力の強化を図ります。

また、これまでに培ってきた運営力や改善力など各事業の強みを一層磨き、収益性・サービスの向上を図るとともに、オールトランコムによる事業シナジーを創出することで、他社にはない独自のサービスを提供してまいります。

⑤ 海外展開

中国における物流業務を進めていく中で、海外での事業基盤の強化に注力してまいります。

また、日本で業容拡大を推進している3PL事業及び求貨求車事業など海外でのビジネスモデルづくりを見据え、現地企業との協業等も視野に検討を進めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,950	7,708
受取手形及び売掛金	16,133	16,833
電子記録債権	2,197	2,503
商品	17	17
仕掛品	0	1
貯蔵品	16	17
前払費用	407	423
繰延税金資産	244	242
その他	202	161
貸倒引当金	△17	△16
流動資産合計	24,154	27,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,118	7,225
減価償却累計額	△3,480	△3,711
建物及び構築物（純額）	3,638	3,513
機械装置及び運搬具	3,128	3,323
減価償却累計額	△2,335	△2,535
機械装置及び運搬具（純額）	792	788
土地	2,701	2,701
リース資産	2,491	2,428
減価償却累計額	△979	△1,065
リース資産（純額）	1,511	1,363
建設仮勘定	—	63
その他	803	880
減価償却累計額	△501	△564
その他（純額）	301	315
有形固定資産合計	8,946	8,746
無形固定資産		
のれん	555	261
リース資産	6	17
ソフトウェア	1,691	1,554
ソフトウェア仮勘定	108	109
その他	180	176
無形固定資産合計	2,543	2,119
投資その他の資産		
投資有価証券	1,146	1,403
繰延税金資産	398	444
差入保証金	1,304	1,370
その他	186	154
貸倒引当金	△37	△19
投資その他の資産合計	2,998	3,353
固定資産合計	14,488	14,220
資産合計	38,642	42,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,372	8,960
短期借入金	1,417	1,500
リース債務	229	232
未払金	220	285
未払費用	1,227	1,211
未払法人税等	985	1,014
未払消費税等	1,096	598
賞与引当金	457	493
役員賞与引当金	35	35
その他	349	381
流動負債合計	14,391	14,712
固定負債		
リース債務	1,589	1,473
再評価に係る繰延税金負債	12	11
株式給付引当金	63	100
厚生年金基金解散損失引当金	—	309
退職給付に係る負債	129	118
資産除去債務	408	410
その他	388	348
固定負債合計	2,591	2,772
負債合計	16,982	17,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	1,230	1,234
利益剰余金	19,986	22,974
自己株式	△973	△966
株主資本合計	21,323	24,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87	59
土地再評価差額金	25	26
為替換算調整勘定	120	77
退職給付に係る調整累計額	31	21
その他の包括利益累計額合計	265	184
新株予約権	61	115
非支配株主持分	9	5
純資産合計	21,660	24,628
負債純資産合計	38,642	42,113

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	114,696	126,244
売上原価	106,992	117,797
売上総利益	7,703	8,447
販売費及び一般管理費	2,150	2,430
営業利益	5,553	6,017
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	12	13
持分法による投資利益	15	46
為替差益	11	—
受取補償金	—	25
その他	38	20
営業外収益合計	79	106
営業外費用		
支払利息	137	125
その他	25	14
営業外費用合計	163	139
経常利益	5,470	5,983
特別利益		
固定資産売却益	9	40
その他	12	1
特別利益合計	21	42
特別損失		
固定資産売却損	22	0
固定資産廃棄損	518	38
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	309
減損損失	—	136
その他	21	23
特別損失合計	562	507
税金等調整前当期純利益	4,929	5,518
法人税、住民税及び事業税	2,048	1,906
法人税等調整額	△48	△20
法人税等合計	2,000	1,885
当期純利益	2,929	3,633
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,925	3,639
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	3	△5
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	△27
土地再評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	95	△44
退職給付に係る調整額	△4	△10
その他の包括利益合計	155	△82
包括利益	3,085	3,551
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,079	3,558
非支配株主に係る包括利益	5	△7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080	1,230	17,694	△972	19,031
会計方針の変更による累積的影響額			△1		△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,080	1,230	17,692	△972	19,030
当期変動額					
剰余金の配当			△631		△631
親会社株主に帰属する当期純利益			2,925		2,925
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,294	△0	2,293
当期末残高	1,080	1,230	19,986	△973	21,323

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	23	24	27	36	111	—	12	19,156
会計方針の変更による累積的影響額								△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	23	24	27	36	111	—	12	19,154
当期変動額								
剰余金の配当								△631
親会社株主に帰属する当期純利益								2,925
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	1	93	△4	154	61	△3	212
当期変動額合計	64	1	93	△4	154	61	△3	2,505
当期末残高	87	25	120	31	265	61	9	21,660

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080	1,230	19,986	△973	21,323
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,080	1,230	19,986	△973	21,323
当期変動額					
剰余金の配当			△651		△651
親会社株主に帰属する当期純利益			3,639		3,639
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5			△5
自己株式の取得					—
自己株式の処分		9		6	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	2,987	6	2,998
当期末残高	1,080	1,234	22,974	△966	24,322

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	87	25	120	31	265	61	9	21,660
会計方針の変更による累積的影響額					—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	87	25	120	31	265	61	9	21,660
当期変動額								
剰余金の配当								△651
親会社株主に帰属する当期純利益								3,639
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△5
自己株式の取得								—
自己株式の処分								15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27	0	△43	△10	△80	53	△3	△30
当期変動額合計	△27	0	△43	△10	△80	53	△3	2,967
当期末残高	59	26	77	21	184	115	5	24,628

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,929	5,518
減価償却費	1,231	1,411
減損損失	—	136
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	△18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	35
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	0
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△17	36
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	—	309
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16	△28
受取利息及び受取配当金	△13	△14
持分法による投資損益 (△は益)	△15	△46
支払利息	137	125
固定資産売却損益 (△は益)	12	△40
固定資産廃棄損	518	38
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,188	△1,005
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2	△1
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,823	587
未払消費税等の増減額 (△は減少)	896	△497
その他	441	224
小計	6,737	6,772
利息及び配当金の受取額	13	14
持分法適用会社からの配当金の受取額	—	64
利息の支払額	△137	△125
法人税等の支払額	△2,082	△1,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,531	4,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△681	△851
有形固定資産の売却による収入	286	158
無形固定資産の取得による支出	△842	△220
投資有価証券の取得による支出	△64	△110
関係会社株式の取得による支出	△478	△250
貸付けによる支出	△106	△12
貸付金の回収による収入	55	63
その他	△5	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,836	△1,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	100
長期借入金の返済による支出	△246	△17
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△631	△651
リース債務の返済による支出	△197	△226
その他	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△776	△798
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	△22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,942	2,758
現金及び現金同等物の期首残高	3,007	4,950
現金及び現金同等物の期末残高	4,950	7,708

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更が、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、活動拠点のサービス内容によってビジネスモデルを区分し、ビジネスモデルごとに、包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループはビジネスモデルを基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「ロジスティクスマネジメント事業」、「物流情報サービス事業」及び「インダストリアルサポート事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ロジスティクスマネジメント事業」は顧客企業の物流機能の一括受託業務及び物流センターの運營業務を行っております。「物流情報サービス事業」は、空車情報と貨物情報のマッチング(求貨求車)業務及び幹線輸送業務を行っております。「インダストリアルサポート事業」は生産請負業務及び労働者派遣業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額
	ロジステ イクスマ ネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	41,286	61,586	8,534	111,407	3,288	114,696	—	114,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	106	283	398	969	1,368	△1,368	—
計	41,294	61,693	8,818	111,805	4,258	116,064	△1,368	114,696
セグメント利益	2,646	2,521	334	5,501	262	5,763	△210	5,553
セグメント資産	19,917	12,330	2,461	34,709	1,640	36,349	2,293	38,642
その他の項目								
減価償却費	988	127	15	1,132	38	1,170	60	1,231
のれんの償却額	—	—	—	—	24	24	185	209
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,246	190	58	1,495	23	1,518	28	1,547

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム開発事業及び自動車整備事業により構成し、一部の海外展開のための本社費用を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△210百万円には、セグメント間取引消去△25百万円、のれんの償却額△185百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額2,293百万円には、セグメント間取引消去△822百万円、全社資産3,115百万円が含まれております。

5. 全社資産は、主に長期投資資産(投資有価証券)、のれん及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額
	ロジステ イクスマ ネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	46,008	68,583	8,262	122,854	3,387	126,241	3	126,244
セグメント間の内部売上高又 は振替高	14	97	319	431	960	1,392	△1,392	—
計	46,022	68,681	8,582	123,286	4,347	127,633	△1,388	126,244
セグメント利益	3,111	2,763	84	5,959	247	6,206	△189	6,017
セグメント資産	21,106	15,340	1,870	38,316	1,542	39,859	2,254	42,113
その他の項目								
減価償却費	1,110	163	21	1,295	43	1,338	73	1,411
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	185	185
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	789	258	74	1,122	86	1,209	101	1,310

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム開発事業及び自動車整備事業により構成し、一部の海外展開のための本社費用を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△189百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、のれんの償却額△185百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額2,254百万円には、セグメント間取引消去△1,020百万円、全社資産3,274百万円が含まれております。
5. 全社資産は、主に長期投資資産(投資有価証券)、のれん及び管理部門に係る資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,224.94円	2,524.56円
1株当たり当期純利益金額	301.51円	374.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	301.06円	373.90円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,925	3,639
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,925	3,639
期中平均株式数(株)	9,703,540	9,705,146
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	14,545	27,732
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度19,500株、当連結会計年度24,100株)。

また、「1株当たり当期利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度15,259株、当連結会計年度19,428株)。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年4月27日付けで、Transfreight China Logistics Ltd.の出資持分の55%を15億91百万円で追加取得し持分割合が90%となったため、同社を連結子会社化しました。

6. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年6月16日開催予定の第59回定時株主総会での承認を条件として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成28年3月28日に公表しました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の異動

①代表取締役の異動

1. 新任代表取締役

代表取締役 社長執行役員 COO 恒川 穰

②その他の役員の異動（平成28年6月16日付予定）

1. 監査等委員でない新任取締役候補者

取締役 武部 篤紀（現 執行役員）

2. 監査等委員である新任取締役候補

取締役 長嶺 久敏（現 常勤監査役）

取締役 川村 和夫（現 社外監査役）

取締役 早川 恵久（現 社外監査役）

3. 退任予定取締役

取締役 相談役 武部 宏

社外取締役 竹内 和彦

4. 退任予定監査役

社外監査役 國常 壽夫